

大規模災害時の港湾物流 バックアップ体制の構築について

平成27年11月30日
北陸地方整備局

- ◆東日本大震災後、被災地の東北エリアだけでなく、全国各地で関連倒産が発生。
- ◆サプライチェーンが途切れたことが、原因の一つ。

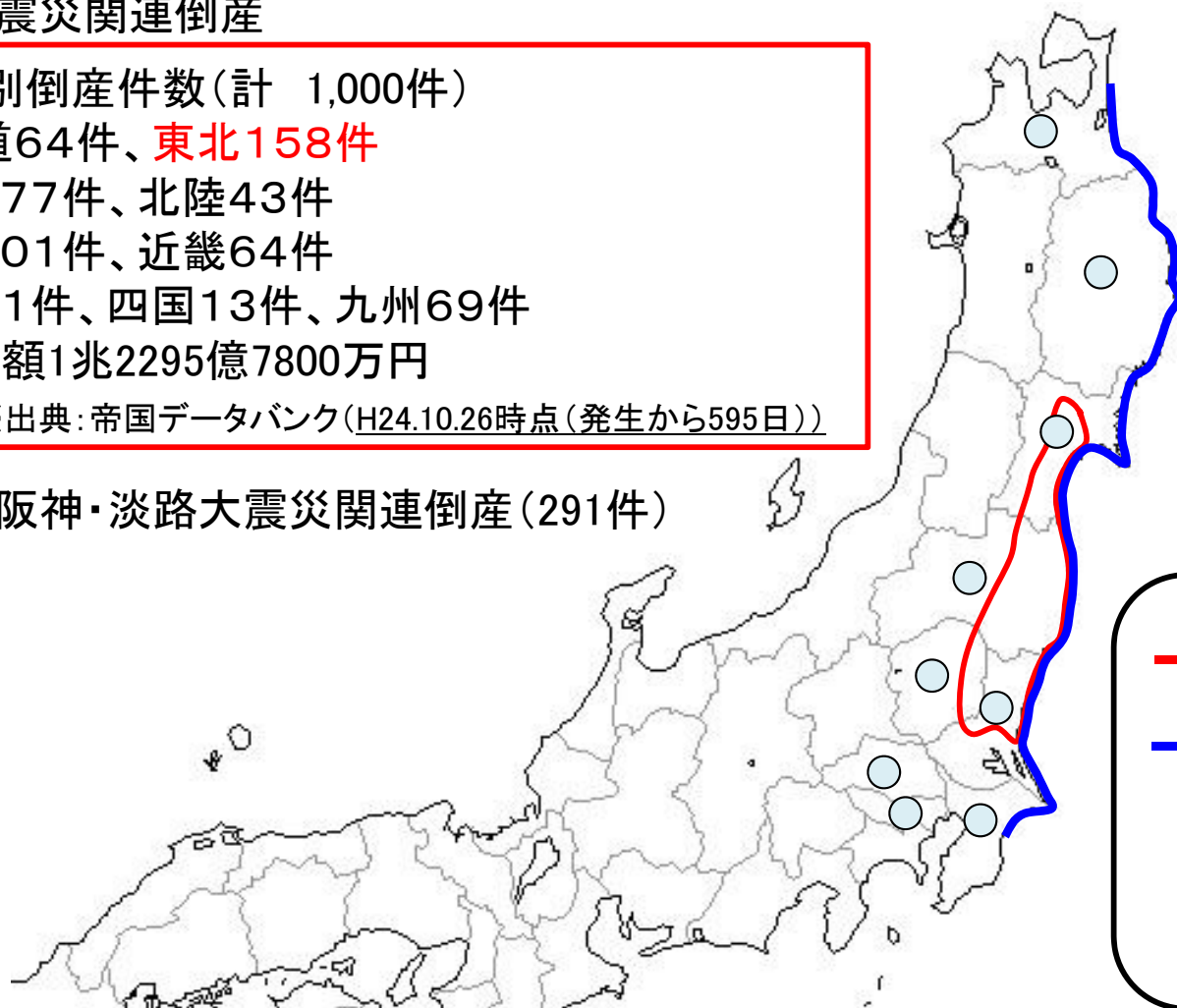
■東日本大震災関連倒産

- エリア別倒産件数(計 1,000件)
 - 北海道64件、東北158件
 - 関東477件、北陸43件
 - 中部101件、近畿64件
 - 中国11件、四国13件、九州69件

○負債総額1兆2295億7800万円

※出典：帝国データバンク(H24.10.26時点(発生から595日))

・同期間の阪神・淡路大震災関連倒産(291件)の約3.4倍



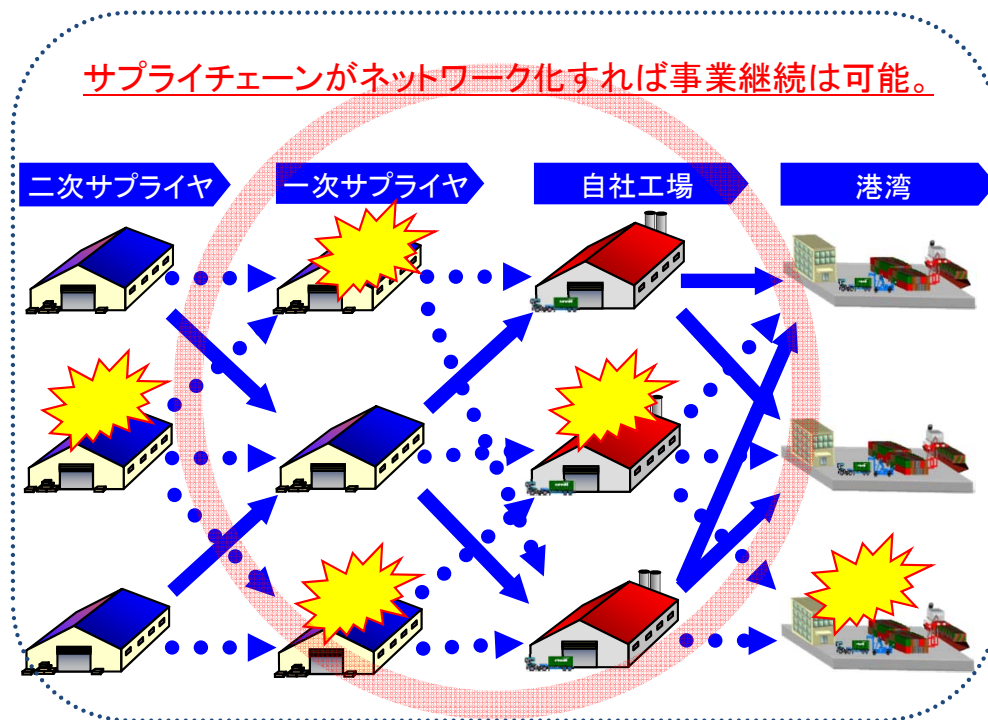
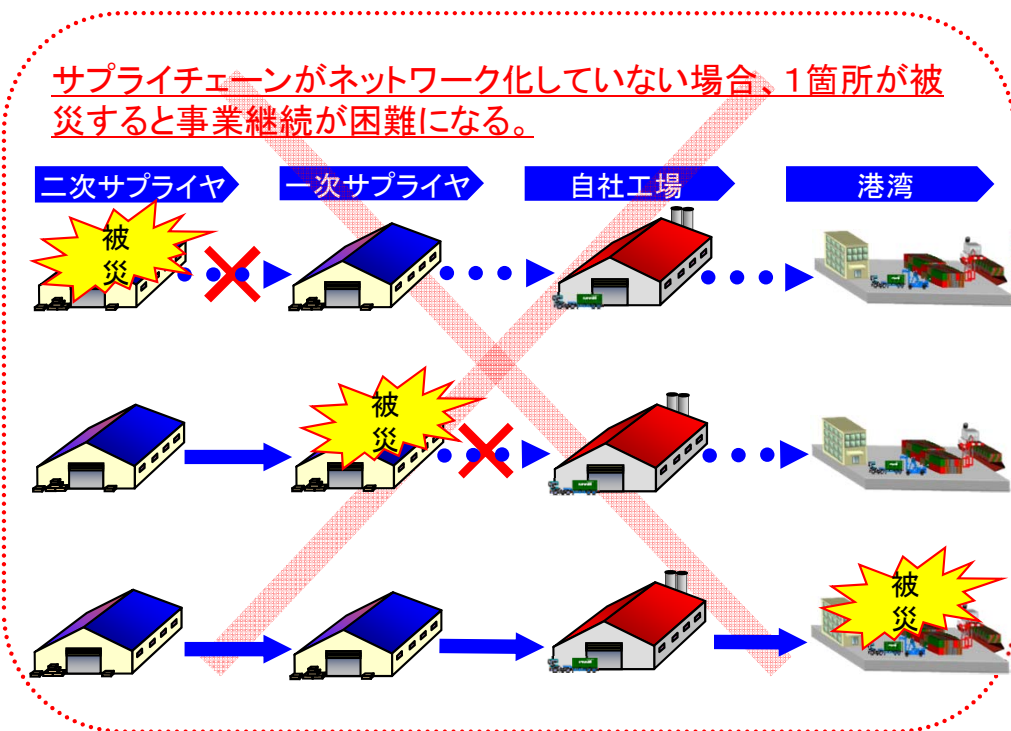
仙台塩釜港 コンビナート被災

凡例

- 震度6強以上を観測した範囲
- 津波で建物用地等が浸水した沿岸部の範囲
- 家屋等全壊の被害があった都県(津波被害を含む)

※出典：気象庁、国土地理院、消防庁公表資料より作成

- ◆ 企業と企業をつなぐサプライチェーンがネットワーク化していない場合、ある1企業が事業を中断すると関連企業の事業継続も困難。
- ◆ 海外との物流の結節点となる利用港湾も代替を想定しておくことが必要。



東日本大震災発生後の状況～海上コンテナ貨物の動き～

◆仙台塩釜港等が被災したため、東北地区発着の海上コンテナ貨物は日本海側港湾等を代替港として利用。

秋田港

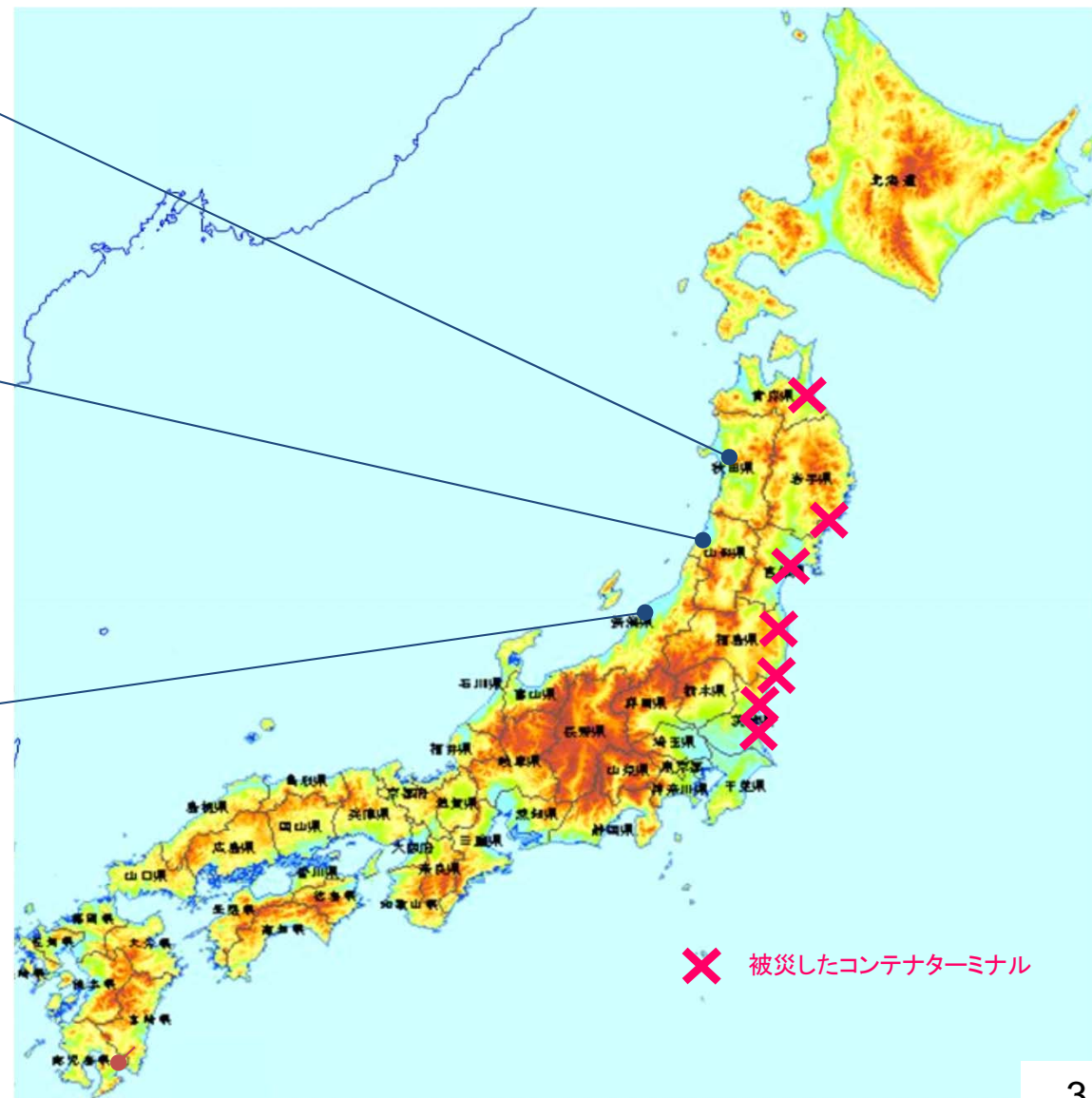
・八戸港を利用していたキャノンプレジジョン(弘前市)が一時的に秋田港からの輸出に切り替え。

酒田港

<平成23年コンテナ取扱貨物量>
 【3月】811TEU(前年同月80%増)
 【4月】971TEU(前年同月109%増)
 【5月】1,051TEU(前年同月98%増)

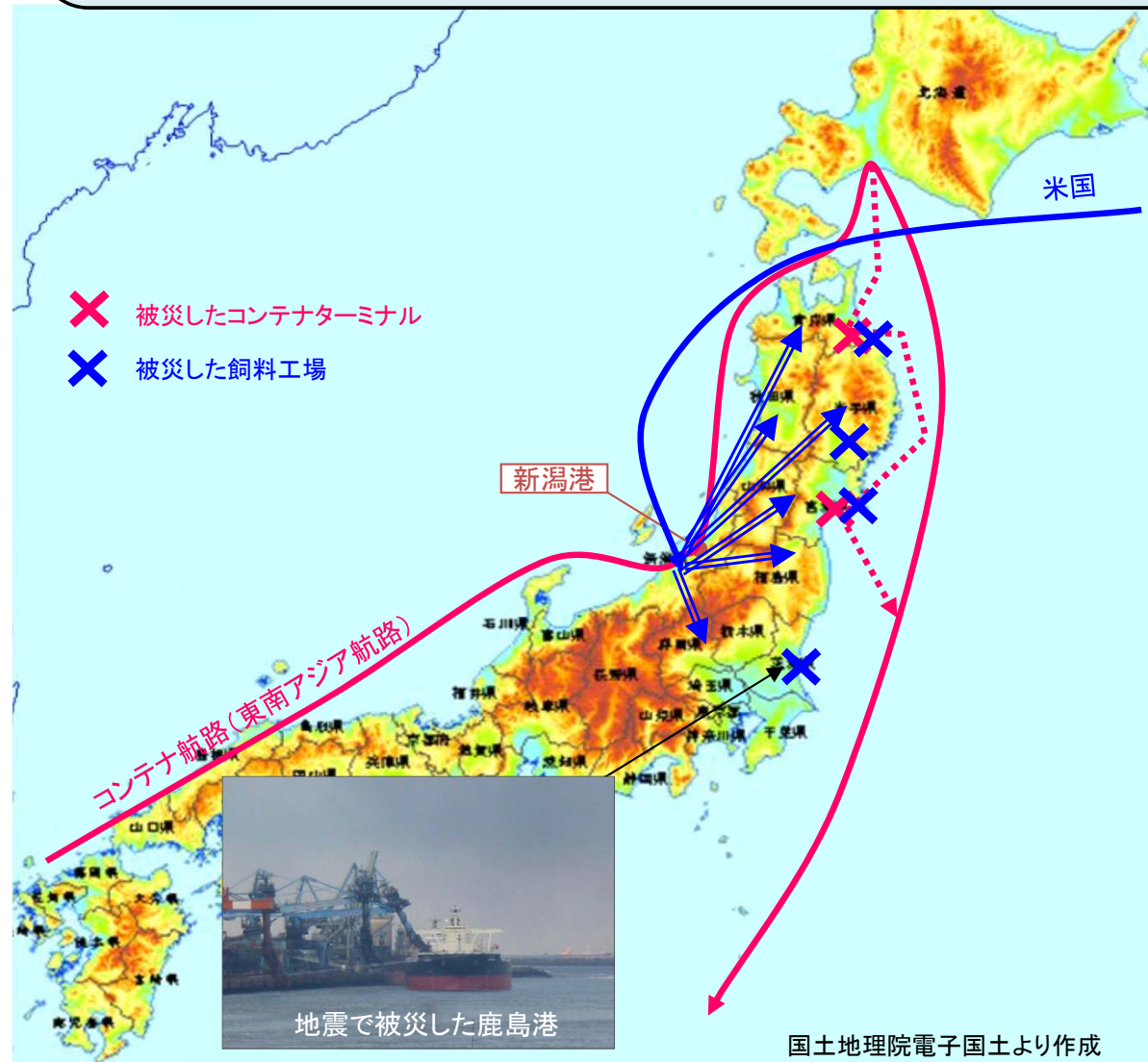
新潟港

<平成23年コンテナ取扱貨物量>
 【3月】17,630TEU(前年同月20%増)
 【4月】18,702TEU(前年同月20%増)
 【5月】21,531TEU(前年同月50%増) ※過去最高



東日本大震災後の状況～代替港の役割を果たした新潟港～

- ◆被災港に配船していたコンテナ船のローテーションが変更され、新潟港のコンテナ船が週12便から週13便に増便されるとともに、韓国航路週1便を中国まで延伸。
- ◆鹿島港及び東北地方の工場が被災したため、家畜用飼料を新潟港から秋田、山形、群馬県等へ供給。



・3月14日と19日に仙台塩釜港及び八戸港へ陸揚げ予定だったコンテナを新潟港で陸揚げ。



・4月末までに新潟港から東北等6県に2万2千トンの飼料を出荷。

- ◆東日本大震災時には、太平洋側港湾の代替港として日本海側港湾が機能。
- ◆南海トラフ地震等で太平洋側港湾が長期間利用制限がかかる場合、企業の事業継続のためには、製品や原材料などの輸出入を継続させるバックアップの体制やシステムの構築が必要。
- ◆平時からの広域連携も重要。



- ◆東日本大震災以降、大規模災害が発生した際に備えて、いち早く検討を開始。
- ◆下記、3つの方向性のもと取組みを実施。

社会インフラの確保

○代替港湾を必要とするコンテナ貨物量の試算



○非常時における北陸港湾のコンテナ貨物取扱能力の検証



◎既存インフラの有効活用の検討

事業継続の支援制度充実

○事業継続の支援メニューに関する検討

○代替輸送訓練の提案



○バックアップの仕組みの検討

○代替輸送訓練の実施



◎代替輸送手引書の作成

災害時における情報共有

○ポータルサイトのコンテンツの検討



○ポータルサイトの基本設計



○ポータルサイトの具体的な運用体制の検討（サーバー、管理主体）



◎ポータルサイトの運用開始

■平成27年度名古屋開催の内容

- ◆訓練実施日:平成27年10月19日(於:名古屋商工会議所(後援))
- ◆参加者:製品や原材料を取り扱っている太平洋側荷主企業や物流関係者など。
- ◆内容(南海トラフ地震を想定) (参加人数 74名、参加企業数 42社)
 コンテナ船の空きスペースを確保する手続きや、北陸の港湾まで製品を運ぶトラックの手配、税関の手続きをどう進めるかなどの手順を確認。
- ◆参加者の意見
 サプライチェーンのネットワークを平時から確立しておくことが重要との意見が挙げられた。
- ◆訓練参加企業の社内報に取り上げられるなど、啓発活動が徐々に浸透。



訓練の様子



グループ討議の様子

首都直下地震及び南海トラフ地震に対応した代替輸送訓練(図上訓練)への参加

10月19日(月)名古屋商工会議所にて、北陸地域国際物流戦略チーム(北陸地方整備局・北陸信越運輸局)と特定非営利活動法人危機管理対策機構との主催による代替輸送合同訓練(図上訓練)に、中部支社から栗栖部長、本社から坂口課長、丸山課長、舟社員の営業部門と総務部から後藤課長が参加いたしました。

訓練シナリオの狙いは、参加者総勢100名(輸出・輸入荷主・港運業者・港湾管理者)で、国内アッセンブル部品を中国に送り、アッセンブルされた部品ASSYを日本に輸入し、機械を完成させることでした。

当社参加メンバーの役割は、輸出荷主、電子部品メーカーの立場で、本社工場(愛知県)、協工場(茨城県)から中国に空輸と船便にて部品代替ルートを設定し、進行役から次々にだされる(船こっくる)問題に対応しながら、被災側の陸運会社・船会社、港湾管理役に状況を確認し、実際の代替輸送手順を踏み課題を解決していくことでした。

今回の模擬災害体験演習での最大の成果物と気付きは、情報ポータルサイト(港湾・道路・コンテナ情報・掲示板)から競合先と協働で陸送便とコンテナを共同で使うことで海上運賃の軽減を図れ、サプライチェーンの責務



(実際に競合先へ連絡している様子)

を達成できたことでした。発災後はインフラ問題やガソリン不足が想定されますが、訓練を受けていないと考え付かない着想だったと思います。

BCP/BCMをやらねばやるほど、単独でのBC(事業継続)が困難であり、「情報共有」「お互い様」の視点とアクションがないと難しいことが体感として理解できました。現実の課題には長期的な問題もありますが、問題解決の選択肢が広がられることが疑似体験で分かったことは今後の糧になると思います。当社は来年以降も継続的に営業、業務、管理部門を交えた訓練の参加を通しBCスキルの底上げを図ってまいります。

訓練参加企業の社内報

事例2 災害時に備えた情報発信

- ◆災害時に備えた取り組みの一環として、北陸地域の港湾物流情報を一元化するポータルサイトを開設。(平成27年9月)
- ◆港湾施設の基本情報を始め、道路交通情報、港湾運送事業者等情報を掲載。今後も充実予定。

北陸 広域バックアップ体制 Web

このサイトについて | プライバシーポリシー | お問い合わせ

空を渡り、海を渡り、
みなとから広がる交流と連携

本サイトは、災害時の物流機能途絶を回避するため、北陸の港湾を代替輸送ルートとして検討する潜在ユーザーおよびサポートする港湾関係者を対象として、北陸地域への代替輸送に関する情報発信することを目的として設置するものです。

港湾基本情報 (船舶情報、港湾平面図、CT所在地)

新潟県 | 新潟港・直江津港

新潟県 | 新潟港・直江津港

富山県 | 伏木富山港

富山県 | 伏木富山港

石川県 | 金沢港

道路交通情報

JARTIC (日本道路交通情報センター)

JARTIC (日本道路交通情報センター)

NEXCO 東日本

NEXCO 東日本

NEXCO 中日本

各港湾情報



新着情報

2015.9.25 災害時ポータルサイト「北陸 広域バックアップ体制 Web」を開設しました。

目的別情報

輸出入・港湾関連情報処理センター



情報発信コンテンツ

- 各港湾の基本情報
(港湾平面図など)
- コンテナ定期航路情報
- 道路交通情報(リンク)
- 各県港運関係者情報(リンク)
- 港湾手続き情報(リンク)

北陸地方整備局 港湾空港部 HP

<http://www.pa.hrr.mlit.go.jp/saigaiportal/index.html>